2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社メイコー　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6787　　URL　https://www.meiko-elec.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　名屋　佑一郎
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員経理本部長　（氏名）　舩山　淳　　(TEL) 0467-76-6001
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	165,751	48.7	17,494	53.2	14,267	25.6	10,962	16.7
2026年３月期中間期	111,493	13.6	11,418	22.9	11,360	41.9	9,395	48.3

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　10,247百万円(8.0%)　2026年３月期中間期　9,489百万円(－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	213.54	－
2026年３月期中間期	179.99	－

(注) 当社は、2026年11月２日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	426,093	144,904	32.2
2026年３月期	335,291	143,807	40.6

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　137,279百万円　2026年３月期　136,268百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	45.00	－	70.00	115.00
2027年３月期	－	90.00			
2027年３月期(予想)			－	45.00	－

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。
当社は、2026年11月２日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期(予想)の期末配当金は90円、年間配当金は180円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	58.0	48,000	95.3	45,000	69.9	34,000	71.9	662.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、前述の株式分割が行われたと仮定し、算出しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は1,324円62銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　3社（社名）Meiko Electronics Quang Minh Co., Ltd.
Meiko Electronics Yen Quang Co., Ltd.
メイコーエレクコンポーネント株式会社
、除外　ー社（社名）　ー

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	53,606,640株	2026年３月期	53,606,640株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,270,016株	2026年３月期	2,273,216株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	51,334,071株	2026年３月期中間期	51,321,288株

（注）１　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。
２　当社は、2026年11月２日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）
当社は、2026年11月12日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一回社債型種類株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	2,256,164.40	―	2,243,835.60	4,500,000.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	―	―

(注) １　上記の第一回社債型種類株式の発行数は70株であり、2022年10月25日に発行しております。
２　上記の第一回社債型種類株式については、2026年８月５日に全株式を取得し、同日付で消却したため2027年３月期の配当はありません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における電子部品業界は、ＡＩサーバーをはじめとするデータセンター関連分野で引き続き需要が拡大しました。その他の分野でも需要は堅調に推移しています。一方で、中東情勢の緊迫化、地政学的な緊張、ＡＩサーバー市場の成長性に対する懐疑的な見方が広がるなど依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、材料供給不足による価格の高騰を受け、販売価格の改定を進めております。車載向け基板は、電動化や運転支援機能の導入が加速しているのに加え、北米・中国ＥＶ受注が増加しました。衛星通信向けは顧客の増産により大幅に増加しました。モジュール基板はサーバー用途のＳＳＤ向け基板が大幅に増加しました。ＡＩサーバー向け基板は、ハイパースケーラー向け高多層アクセラレーターボードの生産を前倒して開始いたしました。それ以外の基板分野においても堅調に推移しました。電子機器事業は、収益性が高い受託開発案件の拡販を進めました。利益面では、付加価値の高いビルドアップ基板が大幅に増加したことや工場稼働率の向上、生産性改善に加え、販売価格の改定も相俟って収益性の改善が進みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、165,751百万円（前年同期比48.7％増）と前年同期に比べ54,257百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が17,494百万円（前年同期比53.2％増）、経常利益が14,267百万円（前年同期比25.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益が10,962百万円（前年同期比16.7％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は426,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ90,801百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が7,402百万円増加、受取手形及び売掛金が23,108百万円増加、棚卸資産が15,781百万円増加、流動資産のその他が2,561百万円増加、固定資産において、有形固定資産が30,137百万円増加、のれんが9,306百万円増加、投資その他の資産が1,651百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は281,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ89,704百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が20,019百万円増加、短期借入金が44,400百万円増加、１年内返済予定の長期借入金が5,709百万円増加、未払法人税等が1,431百万円減少、流動負債のその他が3,336百万円増加、固定負債において、長期借入金が17,006百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は144,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加しました。資本剰余金が7,105百万円減少、利益剰余金が8,911百万円増加、為替換算調整勘定が849百万円減少が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,202百万円増加（前年同期は14,217百万円の増加）しました。

なお、上記金額のうち、非連結子会社でありましたMeiko Electronics Quang Minh Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことにより増加した資金は、301百万円であります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2,017百万円（前年同期は13,479百万円の増加）となりました。この減少は、主に売上債権の増加23,311百万円、棚卸資産の増加12,953百万円、法人税等の支払額4,815百万円による資金の減少と、税金等調整前中間純利益14,383百万円、減価償却費8,354百万円、仕入債務の増加15,764百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、48,245百万円（前年同期は30,410百万円の減少）となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出34,648百万円、投資有価証券の取得による支出1,857百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,661百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、58,261百万円（前年同期は31,064百万円の増加）となりました。この増加は、主に短期借入金の純増額44,693百万円、長期借入れによる収入33,898百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出11,136百万円、自己株式の取得による支出7,105百万円、配当金の支払額1,976百万円による資金の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年11月６日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,505	34,908
受取手形及び売掛金	59,848	82,957
電子記録債権	1,789	2,635
商品及び製品	12,164	13,955
仕掛品	11,715	15,300
原材料及び貯蔵品	25,651	36,056
その他	3,912	6,474
貸倒引当金	△60	△118
流動資産合計	142,528	192,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,159	45,727
機械装置及び運搬具（純額）	69,675	76,752
土地	2,662	4,101
建設仮勘定	50,854	68,755
その他（純額）	6,542	9,694
有形固定資産合計	174,893	205,031
無形固定資産		
のれん	4,274	13,580
その他	754	819
無形固定資産合計	5,029	14,400
投資その他の資産	12,840	14,491
固定資産合計	192,763	233,923
資産合計	335,291	426,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,036	59,055
短期借入金	42,976	87,377
1年内返済予定の長期借入金	20,692	26,401
未払法人税等	4,779	3,347
賞与引当金	2,055	2,026
役員賞与引当金	103	2
その他	18,651	21,987
流動負債合計	128,294	200,197
固定負債		
長期借入金	57,642	74,649
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	306	314
役員株式給付引当金	62	63
退職給付に係る負債	3,163	3,191
その他	1,799	2,556
固定負債合計	63,189	80,991
負債合計	191,484	281,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	13,820	6,715
利益剰余金	74,698	83,609
自己株式	△2,641	△2,635
株主資本合計	98,765	100,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△125
繰延ヘッジ損益	△57	―
為替換算調整勘定	37,514	36,664
退職給付に係る調整累計額	172	162
その他の包括利益累計額合計	37,502	36,701
非支配株主持分	7,538	7,624
純資産合計	143,807	144,904
負債純資産合計	335,291	426,093

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	111,493	165,751
売上原価	88,460	130,708
売上総利益	23,032	35,042
販売費及び一般管理費	11,614	17,548
営業利益	11,418	17,494
営業外収益		
受取利息	349	235
受取配当金	10	119
為替差益	230	―
その他	359	417
営業外収益合計	949	772
営業外費用		
支払利息	849	1,661
為替差損	―	2,042
その他	158	295
営業外費用合計	1,007	4,000
経常利益	11,360	14,267
特別利益		
固定資産売却益	18	8
投資有価証券売却益	85	197
国庫補助金	―	737
補助金収入	988	―
特別利益合計	1,092	942
特別損失		
固定資産除売却損	450	206
固定資産圧縮損	―	618
投資有価証券売却損	―	1
特別損失合計	450	826
税金等調整前中間純利益	12,003	14,383
法人税等	2,521	3,335
中間純利益	9,481	11,048
非支配株主に帰属する中間純利益	86	86
親会社株主に帰属する中間純利益	9,395	10,962

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	9,481	11,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	1
繰延ヘッジ損益	△46	57
為替換算調整勘定	8	△837
退職給付に係る調整額	△2	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△12
その他の包括利益合計	7	△800
中間包括利益	9,489	10,247
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,402	10,161
非支配株主に係る中間包括利益	86	86

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,003	14,383
減価償却費	6,414	8,354
のれん償却額	338	670
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	57
賞与引当金の増減額（△は減少）	△177	△190
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△87	△101
株式給付引当金の増減額（△は減少）	16	7
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	5	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23	12
受取利息及び受取配当金	△360	△355
支払利息	849	1,661
受取保険金	―	△14
為替差損益（△は益）	187	947
有形固定資産除売却損益（△は益）	431	197
投資有価証券売却損益（△は益）	△85	△195
国庫補助金	―	△737
固定資産圧縮損	―	618
補助金収入	△988	―
売上債権の増減額（△は増加）	△7,250	△23,311
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,845	△12,953
仕入債務の増減額（△は減少）	4,475	15,764
その他の資産の増減額（△は増加）	△372	△1,896
その他の負債の増減額（△は減少）	695	1,236
その他	30	8
小計	13,255	4,168
利息及び配当金の受取額	434	353
利息の支払額	△815	△1,737
保険金の受取額	―	14
補助金の受取額	988	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△383	△4,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,479	△2,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,354	△34,648
有形固定資産の売却による収入	20	9
無形固定資産の取得による支出	△90	△138
投資有価証券の取得による支出	△3,952	△1,857
投資有価証券の売却による収入	530	516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△10,661
短期貸付金の純増減額（△は増加）	―	△50
長期貸付けによる支出	△543	△365
長期貸付金の回収による収入	657	―
補助金の受取額	―	212
その他	△1,677	△1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,410	△48,245

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,171	44,693
長期借入れによる収入	33,933	33,898
長期借入金の返済による支出	△6,449	△11,136
リース債務の返済による支出	△186	△112
自己株式の取得による支出	△0	△7,105
配当金の支払額	△1,404	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,064	58,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,217	7,900
現金及び現金同等物の期首残高	22,913	26,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	301
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,130	34,669

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

（連結の範囲の重要な変更）

前連結会計年度において非連結子会社であったMeiko Electronics Quang Minh Co., Ltd.は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、Meiko Electronics Yen Quang Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社がメイコーエレクコンポーネント株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年７月21日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月５日付で第一回社債型種類株式の全株式70株を取得し、同日付で消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が7,105百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,715百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年３月13日付で、ＦＣＬコンポーネント株式会社(以下「ＦＣＬ」という。)が保有する複合事業（ＥＭＳ)(以下「対象事業」という。)を、ＦＣＬの完全子会社である長野ＦＣＬコンポーネント株式会社(以下「ＮＦＣＬ」という。)に対して会社分割(吸収分割)により承継させた後、ＮＦＣＬの全株式を取得し子会社とすることについて決定し、2026年６月１日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　長野ＦＣＬコンポーネント株式会社

事業の内容　　各種電子機器に組込む各種電子デバイスの開発/設計、製造（キーボード・タッチパネル・サーマルプリンタ・コネクタ・サーバコントロールユニット・車載電装ユニット、無線モジュール等)

② 企業結合を行った主な理由

対象事業は、開発・設計・製造の各領域において高い専門性を有する技術者を多数擁しており、ＮＦＣＬが当社グループに加わることによって、ＮＦＣＬが保持する技術などを活用した製品の提案が可能となります。これにより当社の製品ラインナップにキーボード・タッチパネル・サーマルプリンタ・コネクタ・サーバコントロールユニット・車載電装ユニット、無線モジュール等が加わり、お客様が期待する高度な技術開発力をより一層強固に構築することが可能となります。

③ 企業結合日

2026年６月１日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

メイコーエレクコンポーネント株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年６月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,981百万円
取得原価		10,981百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　153百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

9,977百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,875百万円
固定資産	2,462百万円
資産合計	7,338百万円
流動負債	5,389百万円
固定負債	945百万円
負債合計	6,334百万円

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2026年９月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年11月２日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年11月１日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	26,803,320株
今回の分割により増加した株式数	26,803,320株
株式分割後の発行済株式数	53,606,640株
株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

③ 分割の日程

基準公告日	2026年10月15日(木)
基準日	2026年11月１日(日)
効力発生日	2026年11月２日(月)

※基準日が日曜日のため、実質的な基準日は2026年10月30日(金)となります。

(3) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における１株当たり情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	179円99銭	213円54銭

(4) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(株式取得に関する基本合意書の締結)

当社は、2026年10月27日付で台湾の電子回路基板メーカーの欣興電子(ユニマイクロン、以下「ＵＭＴＣ」という。)の子会社であるユニマイクロンジャパン株式会社(以下「ＵＭＪ」という。)の発行済株式の全部を取得し、完全子会社化することに向けた基本合意の締結を機関決定し、同日付で締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、電子回路基板の需要拡大に対応するため、ベトナムにおいて工場建設を進めておりますが、日本国内においても早期に生産能力拡大を実現するためＵＭＪを買収することといたしました。

ＵＭＴＣは、グループ全体の経営戦略及びＵＭＪが日本企業によって運営されることで、企業の持続的な発展、従業員のキャリア形成にプラスの効果が期待できることを考慮し、本株式譲渡案件を推進することといたしました。

(2) 異動する子会社の概要

名称	ユニマイクロンジャパン株式会社
所在地	北海道恵庭市戸磯573 - 19
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　李　長明
事業の内容	プリント配線板の製造販売
資本金	452百万円

(3) 株式取得の相手先の概要

名称	欣興電子
所在地	台湾桃園市亀山区山鶯路179号
代表者の役職・氏名	董事長　　簡山傑
事業の内容	電子回路基板製造
資本金	16,412,916千台湾ドル

(4) 日程

株式譲渡契約締結日	2026年12月(予定)
株式譲渡実行日	2027年４月(予定)